

足元の投資環境

米国ハイ・イールド債券(米ドルベース)は、概ね底堅い推移が続いてきましたが、足元はやや軟調な推移となっています。2月は、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めが加速するとの見方が強まったこと、及び、月末のロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて投資家心理が悪化し、米国ハイ・イールド債券は下落しました。(1ページ図表①、②)。

2月の為替相場では、引き続き米国における金利先高観が根強い一方、地政学リスクに対する懸念からリスク回避の円買いの動きもみられ、米ドルは円に対して一進一退の推移となりました。円ベースでの米国ハイ・イールド債券へは若干のプラス要因となりました(1ページ図表①、②)。

今後の見通し

デフォルト(債務不履行)率は足元で低下傾向であり(3ページ図表②)、スプレッド(上乗せ金利)は長期平均を下回る水準で推移しています(3ページ図表③)。引き続き、経済環境、発行体の格下げ及びデフォルト動向、市場の流動性などを注視する必要があると考えます。今後の主な上昇期待要因やリスクシナリオとして、以下が考えられます。

上昇期待要因	リスクシナリオ
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 債券でありながら金利上昇に対して相対的に耐性を持つことによる投資家需要の高まり</li> <li>● 企業業績回復によるデフォルト率の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地政学リスクへの懸念が一段と強まり、投資家センチメントが大きく下押しされるリスク</li> <li>● 市場の想定よりも早い金融引き締め</li> </ul>

今後の主なマクロ要因の注目ポイント

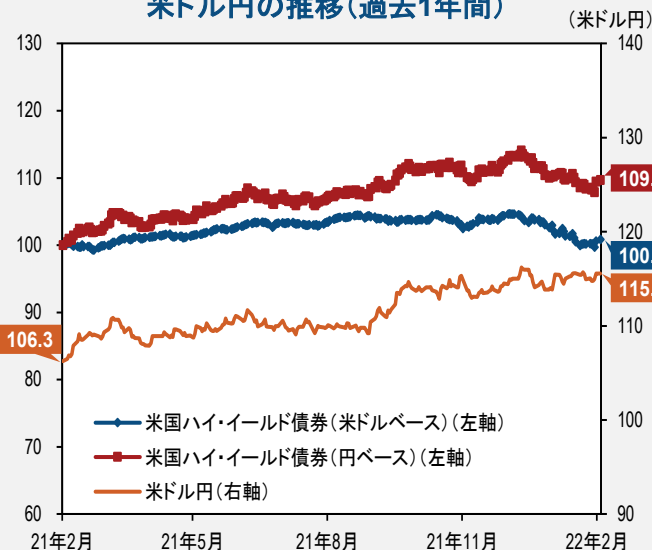
- 地政学リスクに伴う投資家および企業センチメントの変化
- 米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策に関する先行き
- 新型コロナウイルスの感染再拡大と各国の経済活動再開に向けた動きの進展

以上のように短期的なリスクシナリオにも留意が必要ですが、米国ハイ・イールド債券の投資収益の大部分は高利回りの金利収入の蓄積によるものであり、金利収入を着実に積み上げる長期投資が有効であるという視点が引き続き重要と考えられます(4ページ図表①)。



米国ハイ・イールド債券の相場動向

① 米国ハイ・イールド債券と米ドル円の推移(過去1年間)



② 米国ハイ・イールド債券と米ドル円の騰落率と米ドル円為替レート

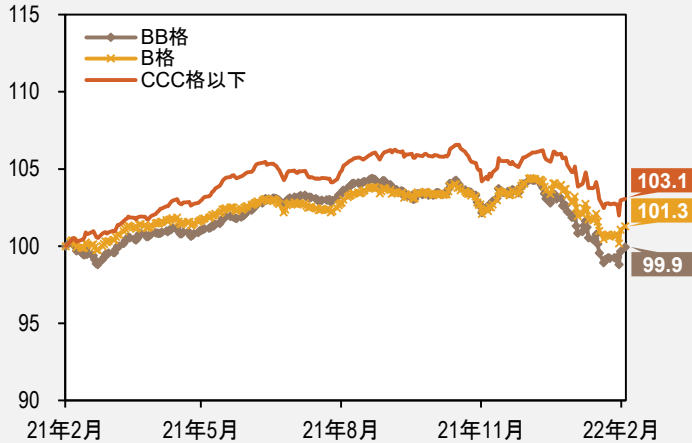
	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	年初来
米国ハイ・イールド債券騰落率(米ドルベース)	-0.9%	-1.8%	-3.0%	0.9%	-3.6%
米ドル円為替レート	115.4	113.8	109.9	106.3	115.0
米ドル円騰落率	0.1%	1.6%	5.1%	8.8%	0.5%
米国ハイ・イールド債券騰落率(円ベース)	-0.8%	-0.3%	2.0%	9.7%	-3.2%

(注) RIMESなどよりフィデリティ投信作成。左グラフの米国ハイ・イールド債券は期間初を100として指数化。2021年2月末～2022年2月末。右表は2022年2月末時点。米ドル円為替レートは各期初の実数値。

## 米国ハイ・イールド債券の格付別動向

過去1年間では低格付債が優位に

① 米国ハイ・イールド債券の格付別の推移(過去1年間)



② 米国ハイ・イールド債券の格付別の騰落率

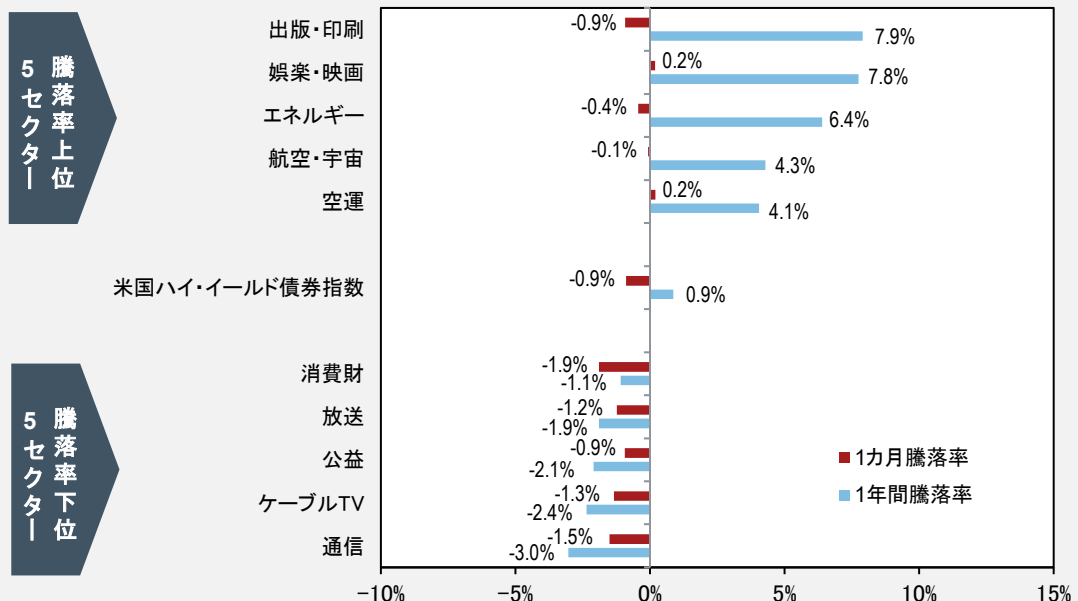
	1カ月間	3カ月間	6カ月間	1年間	年初来
BB格	-1.0%	-2.4%	-3.8%	-0.1%	-4.2%
B格	-0.8%	-1.0%	-1.9%	1.3%	-2.9%
CCC格以下	-0.9%	-1.2%	-2.3%	3.1%	-2.8%

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。左グラフは期間初を100として指数化。2021年2月末～2022年2月末。右表は2022年2月末時点。すべて米ドルベース。

## 米国ハイ・イールド債券のセクター別動向

過去1年間では娯楽・映画やエネルギーが堅調

③ 米国ハイ・イールド債券指数とセクター別指数の騰落率(1年間騰落率上位/下位5セクター)

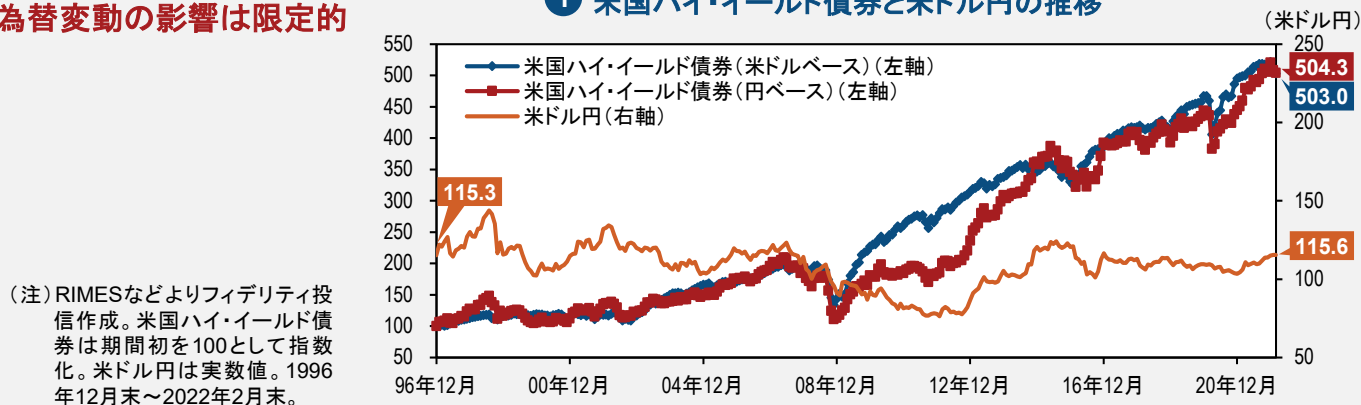


(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2022年2月末時点。米ドルベース。

## 米国ハイ・イールド債券相場の長期動向

為替変動の影響は限定的

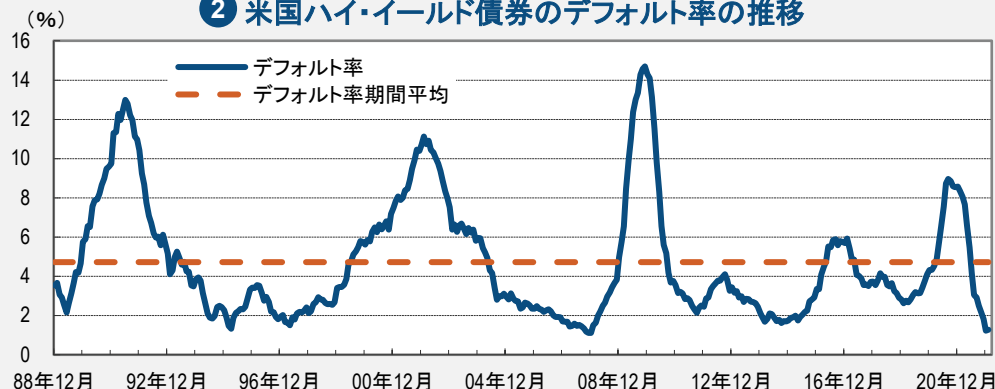
① 米国ハイ・イールド債券と米ドル円の推移



## 米国ハイ・イールド債券の利回り、デフォルト率等の長期動向

足元のデフォルト率は低下傾向

② 米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



(注) Moody'sよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2022年1月末。過去12カ月、発行体ベース。

デフォルト率平均

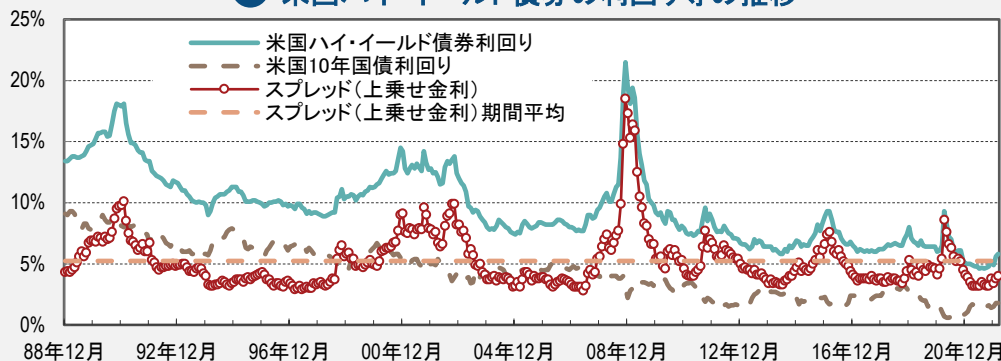
4.7%

デフォルト率

1.3%

スプレッド(上乗せ金利)は長期平均を下回る水準で推移

③ 米国ハイ・イールド債券の利回り等の推移



米国HY債券利回り

5.8%

スプレッド平均

5.2%

スプレッド

4.0%

米国10年国債利回り

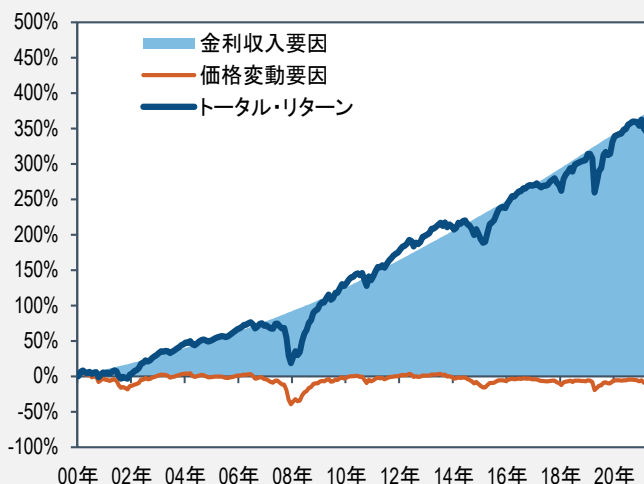
1.8%

(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。1988年12月末～2022年2月末。米国ハイ・イールド債券は1996年11月以前はICE BofA USハイ・イールド・インデックス。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。スプレッド(上乗せ金利)は、小数点以下第2位で四捨五入した米国ハイ・イールド債券と米国10年国債の利回りの差。

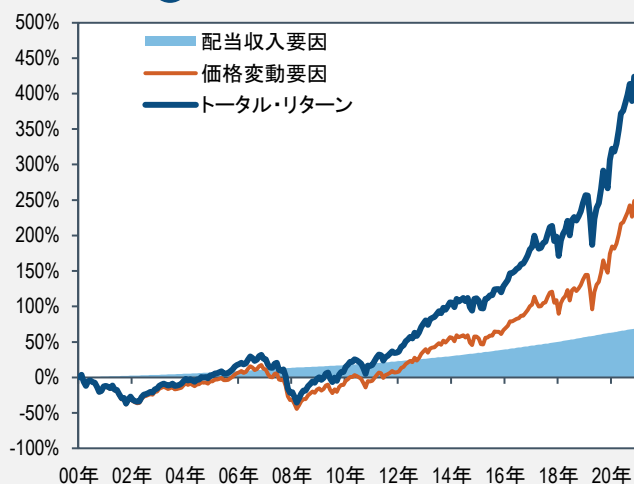
## 高利回りの金利収入の蓄積効果

- 長期の実績を見ると米国ハイ・イールド債券では金利収入要因がトータル・リターンの大部分を占めています。マイナスになることなく確実に積み上がる高利回りの金利収入によって、投資期間が長期になるほど着実な投資成果が期待できます。

① 米国ハイ・イールド債券の収益要因分解



② 米国株式の収益要因分解

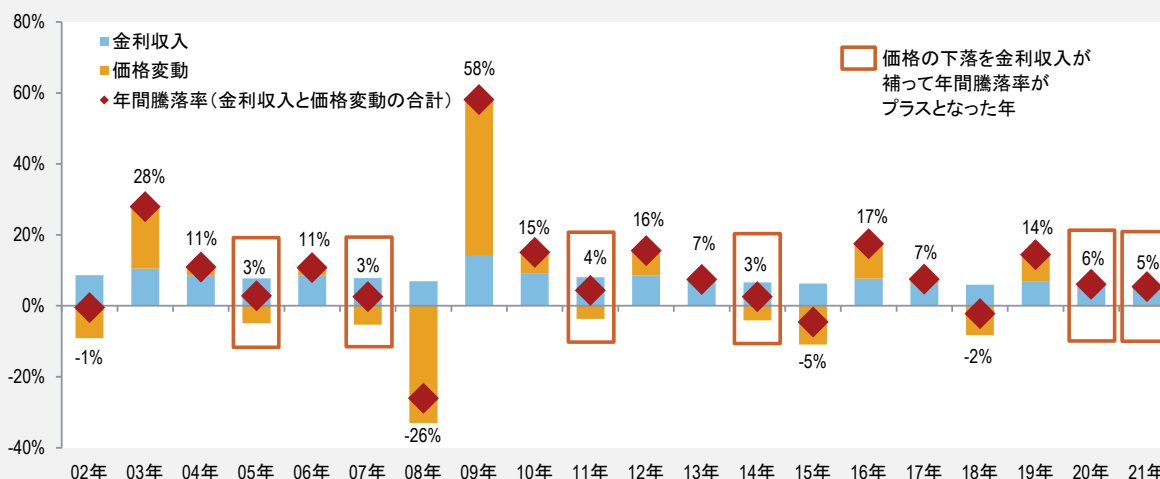


(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2000年12月末～2022年2月末。米ドルベース。金利収入要因(配当収入要因)はトータル・リターンのうち各期の金利収入(配当収入)に該当する部分を積み上げたもの。

## 高利回りの金利収入による「クッション」効果

- 米国ハイ・イールド債券は、定期的に高利回りの金利収入を獲得できるため、相場が下落することがあっても、金利収入が価格変動によるマイナスを抑える「クッション」効果が期待できます。
- 実際に過去20年間の年間騰落率を見ると、金利収入よりも価格下落が大きくなった結果マイナス・リターンになったのは4回だけで、多くの年でプラスの運用成果を得ることができています。

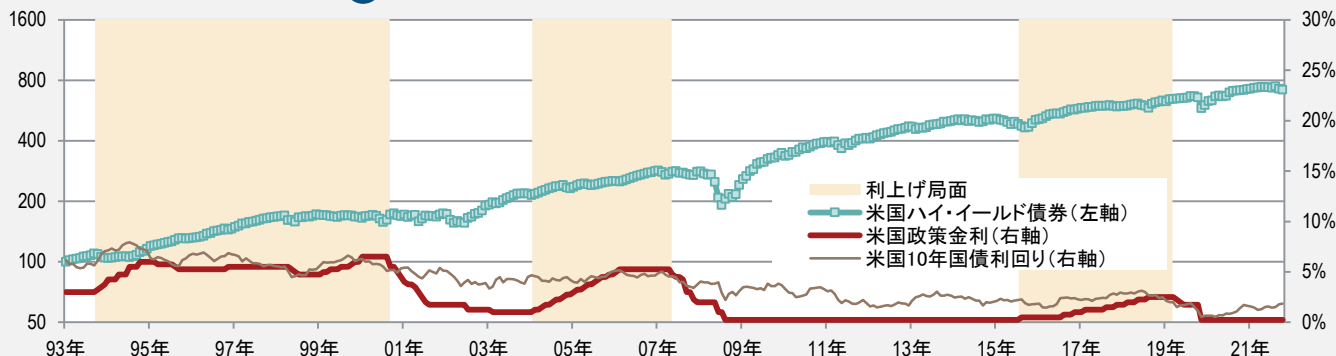
③ 米国ハイ・イールド債券の年間騰落率等の推移



(注) RIMESよりフィデリティ投信作成。2002年～2021年。米ドルベース。数値は年間騰落率。

(ご参考) 米国政策金利と米国ハイ・イールド債券

① 米国ハイ・イールド債券と各利回りの推移



(注) RIMESなどよりフィデリティ投信作成。期間は1993年5月末～2022年2月末。米国ハイ・イールド債券は1996年12月以前はICE BofA USハイ・イールド・インデックス。それ以降はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。期間初を100として指数化。対数グラフで表示。米ドルベース。

(ご参考) 主な資産の騰落率と米国実質GDP成長率

② 主な資産の騰落率(米ドルベース)と米国実質GDP成長率

	米国ハイ・イールド債券	米国国債	米国株式	米国リート	バンクローン	米国実質GDP成長率
2003年	28.0%	2.3%	28.7%	37.1%	9.8%	4.3%
2004年	10.9%	3.5%	10.9%	31.6%	5.2%	3.4%
2005年	2.8%	2.8%	4.9%	12.2%	5.1%	3.0%
2006年	10.7%	3.1%	15.8%	35.1%	6.7%	2.6%
2007年	2.6%	9.1%	5.5%	-15.7%	2.1%	2.2%
2008年	-26.1%	14.0%	-37.0%	-37.7%	-29.1%	-2.5%
2009年	58.1%	-3.7%	26.5%	28.0%	51.6%	0.1%
2010年	15.1%	5.9%	15.1%	28.0%	10.1%	2.8%
2011年	4.4%	9.8%	2.1%	8.3%	1.5%	1.5%
2012年	15.5%	2.2%	16.0%	18.1%	9.6%	1.6%
2013年	7.4%	-3.3%	32.4%	2.5%	5.3%	2.5%
2014年	2.5%	6.0%	13.7%	30.1%	1.6%	2.6%
2015年	-4.6%	0.8%	1.4%	3.2%	-0.7%	1.9%
2016年	17.5%	1.1%	12.0%	8.5%	10.1%	2.0%
2017年	7.5%	2.4%	21.8%	5.2%	4.1%	2.7%
2018年	-2.3%	0.8%	-4.4%	-4.6%	0.5%	2.3%
2019年	14.4%	7.0%	31.5%	26.0%	8.6%	2.6%
2020年	6.1%	8.2%	18.4%	-8.0%	3.1%	-2.3%
2021年	5.3%	-2.4%	28.7%	43.2%	5.2%	5.6%
2022年*	-3.6%	-2.6%	-8.0%	-9.8%	-0.2%	
1年間	0.9%	-1.6%	16.4%	24.1%	3.2%	
3年間	15.9%	9.9%	65.3%	33.1%	13.0%	
5年間	25.8%	12.8%	102.7%	45.2%	21.8%	
10年間	75.4%	21.6%	290.4%	151.6%	53.4%	
15年間	158.9%	66.3%	322.2%	132.9%	90.8%	

(注) RIMESなどよりフィデリティ投信作成。2022年2月末時点。米国実質GDP成長率は各年第4四半期時点の前年同期比成長率。  
\* 資産の騰落率は2022年2月末時点の年初騰落率。

## ご注意点

- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
  - 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
  - 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
  - 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。
  - 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
  - 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
  - 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
  - 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
  - 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
  - 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
  - ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
    - ・申込時に直接ご負担いただく費用: 申込手数料 上限 4.40%(消費税等相当額抜き4.0%)
    - ・換金時に直接ご負担いただく費用: 信託財産留保金 上限 0.3%
    - ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
    - ・その他費用: 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
- ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

## フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

IM220307-1 CSIS220309-1

資料中グラフの注記に別途記載ない場合は以下の指数を使用しています。  
 米国ハイ・イールド債券はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス。  
 米国ハイ・イールド債券の格付別指数はICE BofA USハイ・イールド・コンストレインド・インデックスの格付別指数。  
 米国ハイ・イールド債券のセクター別指数はICE BofA USハイ・イールド・インデックスの各業種別指数。  
 米国国債はICE BofA USTレジャリー・インデックス。  
 米国10年国債はICE BofA USTレジャリー(10年)・インデックス。  
 バンクローンはS&Pレパレジット・ローン・インデックス。  
 米国株式はS&P500種指数。  
 米国リートはFTSE NAREIT Equity REITsインデックス。



LINEでマーケット情報が届きます。友だち追加はこちらから。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会